

横浜市の障害者差別に係る 相談・紛争解決の仕組み

横浜市健康福祉局障害福祉部障害企画課

相談対応の検討

～横浜市障害者差別解消検討部会（平成26年11月～平成27年9月）からの提言～

（関連箇所抜粋）

障害を理由とする差別に関する相談は、さまざまな分野のものが想定され、それらの対応も広範囲な分野にわたることが見込まれますが、相談の解決を目指すための仕組みを整備しておくことが必要と考えます。障害者差別解消法では、具体的な仕組みの構築に関する定めはありませんが、相談窓口による解決が難しい事案について、解決を目指すための相談、調整、あっせんという一連の仕組みを市独自に構築することを検討してください。また、併せて、このような仕組みを明確にしておくため、条例の制定についても検討してください。障害のある人の生活は、障害のない人と同じく、福祉の担当部局のみでなく市の行政全般に関係しています。

相談対応の考え方

～障害のある人もない人も同様に相談対応が行われることを目指す～

- 障害者差別に関する相談について、**国は、新たな機関は設置せずに、各分野の既存の機関等（相談窓口等）によって対応していくことを想定しています。**
- 国は、事業者に対する監督等の権限を有する機関は、障害者差別解消法に基づく指導等も行いうことができるとしています。
- 横浜市では、これらの考えや障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、障害のある人の相談も障害のない人の相談の場合と同様に、各分野の既存の相談窓口等（事業者への指導監督等の権限を有する部署、各種相談窓口）で対応していくことを基本としています。（市職員による差別に関する相談は、その部署又は人事担当課で対応します。）

条例の制定と調整委員会の設置

～障害者差別解消法施行に合わせて、平成28年4月1日スタート～

■ 横浜市障害を理由とする差別の相談に関する相談対応等に関する条例

障害者差別解消法第14条（相談及び紛争の防止等のための体制の整備）の趣旨にのっとり、障害を理由とする差別に関する相談の対応や、あっせんの手続等を定め、障害を理由とする差別に関する紛争の防止及び解決に資するため、「横浜市障害を理由とする差別に関する相談対応等に関する条例」を制定しました。

■ 横浜市障害者差別の相談に関する調整委員会

相談対応によって解決が図られなかった事業者による差別事案を対象に、障害のある人からの申出に基づき、「横浜市障害者差別の相談に関する調整委員会」があっせんを行う仕組みを設置しました。

条例のポイント

相談対応	障害者等から障害を理由とする差別に関する相談を市が受けたときは、事案の内容に応じて、事実関係の調査その他必要な対応を行うことを定めます。
あっせんの申出	相談対応により解決が図られない、市内で事業活動を行う事業者による差別事案について、市長に対し、あっせんの申出をすることができることを定めます。
調整委員会の設置等	あっせん等を行う市長の附属機関として、調整委員会を置くことや、調整委員会の組織、委員の任期などを定めます。
あっせんの付託、あっせんの終了等	市長はあっせんの申出があった事案を調整委員会のあっせんに付すること、調整委員会に付託されたあっせんは事案ごとに小委員会を設けて行うこと、当事者があっせん案に従わないときは市長は勧告を行うことができることなどを定めます。
あっせんの非公開、秘密の保持	あっせんの手続は公開しないこと、調整委員会の委員の守秘義務を定めます。
啓発活動	市長は障害を理由とする差別の解消や障害に関する理解を促進するため、市内事業者の意識の啓発を図ることを定めます。

調整委員会の概要

～障害当事者の参画のもと、中立な立場での事案の解決～

- 市長の附属機関として、障害のある人及びその家族、学識経験者、弁護士、事業者の代表者で構成する「横浜市障害者差別の相談に関する調整委員会」を設置し、この調整委員会が事案の解決に向けたあつせんを行うことを規定します。

- 委員構成：14名（定数15名）

障害のある人：8名（視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、脳性マヒ、
内部障害、知的障害、精神障害、発達障害）

障害のある人の家族：2名

学識経験者：1名 弁護士：2名 事業者の代表者：1名

調整委員会の進め方

申出者

事務局
(市)

調整
委員会

事業者や担当の部署（行政機関）に相談しても解決が図られない事案について

- ① 市にあっせんの申出をします。
- ② あっせんの申出を受け付けます。申出内容の確認、事実確認を行います。
- ③ 調整委員会にあっせんを依頼します。（市→調整委員会）
- ④ あっせんを行うための小委員会を設置します。
- ⑤ 事実確認をします。申出者及び事業者に対して、ヒアリングの実施や資料の提出を求めます。
- ⑥ あっせん案を申出者や事業者へ掲示します。
- ⑦ あっせんの結果を調整委員会（全体会議）・市へ報告します。

調整委員会の課題と対応

(1) 差別であるか否か判断が迷う事案の進め方

- 差別であるか否か不明確な事案の申出であっても、申出を受理して対応する。
- 差別であるか否かの見解が分かれる事案でも、より適切な対応を求める必要がある場合には、調査・照会を行う中で事業者による自主的な改善を促す。

(2) 障害のある人の意向確認が難しい場合（申出者が障害のある人ではない場合）の対応

- 申出者の意向だけではなく、障害のある人の意向をきちんと確認する。

(3) 事実関係の確認が難しい場合の対応

- 委員による現地確認調査を実施する。